

# 静岡県の高校部活動における制度的変化と 「活動加入状況」に関する教育社会学的考察

—学習指導要領改訂前後の比較調査をもとに—

比較教育社会学コース 西 島 央  
身体教育学コース 中 澤 篤 史

A Sociological Study of Institutional Changes of Club Activities in High Schools and  
“The Joining Pattern into Sports / Cultural Activities” in Shizuoka Prefecture  
with Comparatively Examines on Pre- and Post- 1999 National Curriculum

Hiroshi NISHIJIMA, Atsushi NAKAZAWA

During the course of this research our goal has been to illustrate the factors that affect the commitment of secondary school pupils' vis-à-vis their schools and future educational goals and career trajectories. The basis for this evaluation stems from an examination of pupil participation in various school-based club activities. Our findings have led us to the conclusion that if we are to understand how the nature of school culture is changing then we need to recognize that the idea of a homogenous school culture is being surpassed by one of a much more heterogeneous nature.

Today, the on-going impact of the 1998/1999 national curriculum (course of study) that resulted in a reduction or abolition of club-activities has led to a re-examination of the co-operative linkage between schools, parents, and the wider community. Such a re-examination is certain to, once again, impact and bring future change to both schools and club-activities.

In light of this we've collected evidence twice with questionnaires on high-school students in Shizuoka, pre and post the 1999 national curriculum. We examined two factors in comparative method. The one is condition of students' joining/non-joining in club-activities from their junior high school days, and their commitments. And the other is the socio-economic situation of their families that affect their commitments on club-activities and other activities in the wider community. In doing so, we put forward an agenda for club-activities changes, and for both schooling and life-long education linkage between schools, homes, and the wider community.

To date, our findings (based on our own survey evidence) point towards three features of the students.

- 1) compared pre-1999 national curriculum with post-it, the proportion of students' joiners on club-activities reduced.
- 2) students who have high inclinations to sports/cultural activities or who have come from some higher income status want to join on non-school based activities even after leaving club-activities. On the other hand the opposite students want to leave any activities.
- 3) students who have high inclinations but from lower income status left any activities, and students who have low inclinations but from high income status want to join in non-school based activities even after leaving club-activities.

These evidence results in the possibilities the linkage students' opportunities of joiners on various activities to conditions of their families' income status. And we have to prepare “safety-nets” for students in lower income status.

## 目 次

- I はじめに(西島 央)
- II 調査の概要と調査対象校・対象者の特徴  
(西島 央)
  - A 調査の概要
  - B 調査対象校・対象者の特徴
- III 問題の所在～部活動をめぐる制度的・社会的変化  
と静岡県の取り組み(西島 央)
  - A 学習指導要領の改訂の背景とその評価
  - B 静岡県の取り組み
- IV 部活動・学校外活動への加入状況とその変化  
(西島 央)
  - A 部活動の加入履歴の比較
  - B 部活動改革への取り組みの成果
  - C 活動加入状況の概観
- V 活動加入状況の分布変化と家庭背景(中澤篤史)
  - A 問題関心
  - B 先行研究の検討と分析モデルの設定
  - C 分析結果と考察
  - D まとめ
- VI おわりに(西島 央・中澤篤史)

## I はじめに

われわれ研究グループ<sup>1)</sup>は、これまで、生徒の部活動への関わりを通して、生徒の学校へのコミットメントや進路選択のさまざまなパターンの様子を明らかにし、その分化の規定因を探ろうと試みてきた。その作業を通して、従来の学校社会学が描いてきた学業成績中心の学校文化モデルに対して、多元的学校文化モデルという捉え方をすべきではないかという考え方を仮説的に提出した(西島他 1999, 2001, 2002, 2005)。そのモデルを仮説的に生成し、実証的に検証していくために、中学校と高校段階の部活動に注目して、調査研究を進めてきている<sup>2)</sup>。本稿は、その研究の一環として行った高校生対象の質問紙調査の分析結果をまとめたものである。

われわれ研究グループは、現行の教育課程完全実施前と後で、中学生・高校生の学校生活や部活動、地域社会における諸活動への関わり方にどのような変化がみられ、その変化の背景にどのような要因があるのかを検討する調査を企画し、取り組んできている。一連の調査研究の問題関心は、これまでに報告してきた論考(西島他 2001, 2002, 2005)のなかでも繰り返す述

べてきたが、改めて確認しておこう。

小・中学校では2002年度から、高校では2003年度から完全実施されている教育課程や、それに伴う学校完全五日制のもとでは、子どもの教育に関して学校・家庭・地域社会の三者間の役割分担の見直しが求められてきている。その一例として、これまで長く特別活動の内容の一つだったクラブ活動の廃止/削減や、教育課程外の部活動の地域社会との連携/への移行を進める動きが挙げられる<sup>3)</sup>。

こういった部活動をめぐる三者間の役割分担を見直す動きに対して、クラブ活動や部活動の、主に活動そのものに焦点をあてた議論はなされているものの、これらの活動が行われる場である学校や地域社会に関する、またそれらの活動に加入したり加入していなかったりする子どもの家庭的な背景に関する社会学的な特徴に注目した観点からの議論はなされていない。しかし、クラブ活動の廃止/削減や部活動の地域社会との連携/への移行は、単に活動の場が学校からなくなって地域社会に移るというだけにとどまらない。なぜなら、第一に、クラブ活動や部活動は、長い間、教師にとっても生徒にとっても、学校の諸活動の非常に大きな一場面を構成してきたからであり、それらの活動が学校からなくなることは、学校がこれまで果たしてきた機能の変化を伴うものと予測されるからである。

第二に、同じ活動を行うにしても、学校で行う場合と地域社会で行う場合では、指導者も子どももその活動への関わり方が異なるため、活動そのもののあり方が変質していくと予測されるからである。

第三に、クラブ活動として行う場合は、授業時間を使って、生徒全員が参加する活動として行われていたし、部活動として行う場合は、教育課程外の活動ではあったが、その多くにクラブ活動の部活代替制度が適用されており、ほとんどの生徒が加入していた。また学校内での活動なので、活動にかかる実費のみで、廉価にさまざまな文化・スポーツ活動を享受できた。しかし、地域社会で行うことになれば、そのような活動をしたくない子どもは加入しなくてよくなる一方で、活動したくても、地域性や経済的な理由で加入できない子どもが出てくるなど、社会学的な要因によって、文化・スポーツ活動への参入機会に差が生じるようになる予測されるからである。

これらの予測が正しければ、2002年度からの数年間は、クラブ活動の廃止/削減や部活動の地域への移行に伴って、学校や文化・スポーツ活動そのもの、そして子どもたちの文化・スポーツ活動への関わり方が変

化していく転換期になるとみることができよう<sup>4)</sup>。

また、この転換によって生徒の学校への関わり方に変化がみられるとしたら、多元的学校文化モデルの検証にもつながりうるだろう。とくに高校段階の場合は、中学校段階で、制度的に、または個人の意志による選択の結果として、クラブ活動や部活動に関わった生徒とまったく関わらなかった生徒の双方を受け入れていくことになることから、生徒の学校へのコミットメントのありようや、学校ごとのその分布がより多様になると考えられる。その結果、生徒指導や進路指導に関わる、学校組織や学校経営のあり方にも大きな変化が生じていくと考えられるのである。

以上のような問題関心にに基づき、われわれ研究グループは、高校生を対象とした調査として、①2002年2～3月に3都県約4,800名を対象とした質問紙調査(以下、2001年度調査)、②2005年2月に3都県約2,100名を対象にした質問紙調査(以下、2004年度調査)を行ってきた<sup>5)</sup>。

2001年度調査の結果を分析・考察した西島他(2002)では、第一に、2004年度調査と比較検討していくために、学校文化、友人関係、家庭環境といったトピックを取り上げて生徒の分化の規定因を探る仮説生成的な分析を行うことを、第二に、部活動や地域社会の活動への関わり方の特徴などについて、記述的に整理していくことを論考の目的とした。その論考で得られた知見と析出した課題は次のとおりである。

得られた知見は大きく3点にまとめられる。第一に、授業や学校行事、部活動などの学校の諸場面へのコミットメントのしかた(パターン)によって、学校適応の度合いが違っていることと、コミットメントのパターンは、学業成績と独立して学校適応に影響を与えていること、コミットメントの各パターンの分布割合は、学校タイプ<sup>6)</sup>によって違っていること、が明らかになった。

第二に、高校の部活動以外の場で文化・スポーツ活動に関わるのは、経済的状况に恵まれた家庭の者が多いこと、現在加入する部の活動についても文化・スポーツ活動一般についても経済的状况に恵まれない家庭の者ほど学校の部活動に依存する傾向があること、スポーツについてはなかでも中学校の部活動の比重が大きいこと、が明らかになった。

第三に、部活動に加入しないことのもたらす影響として、部活動継続者に比べて途中退部した生徒たちは、必ずしも部活動に対置できる活動を見いだせていないこと、また高校へ通う目的意識もトーンダウンしてい

ることなど、が明らかになった。

これらの知見に基づき、その段階で予想された変化のなかで注目すべき課題が5点挙げられた。

第一に、部活動をはじめとする学校の諸活動は、高校生の学校適応、家庭背景の格差の縮減といった機能を果たしていることから、部活動などの変化がどういった影響を及ぼすのかをきちんと確かめていくこと。

第二に、高校生に対する部活動の効果は、中学校段階を含めたものであることから、部活動などの変化やその影響力の変化は高校だけの問題ではなく、中学校と連動したものととらえていくこと。

第三に、学校の諸活動の変化は高校生たちに対して一様に影響を及ぼすというよりも、特に、コミットメントのパターンの違いや、家庭背景の違いによって影響の受け方にも違いが生じる可能性が高いと予想されることから、高校生を一枚岩的にとらえるのではなく、どんな生徒が影響を被っているのかという視点からとらえていくこと。

第四に、学校の諸活動に対する変化が、学校タイプにかかわらず一律のものであったとしたら、学校タイプによってその影響の大きさが違っている可能性があることから、高校生たちだけではなく、学校自体も一枚岩的にとらえるべきでないこと。

第五に、地域社会における文化・スポーツ活動への加入には生徒の家庭背景が大きく影響していることや、そもそも学校タイプによって生徒の家庭背景が異なっていること、さらに、部活動の意味や機能も生徒によって異なっていることなどから、学校と地域社会の関係についても十分考慮すること。

現行の教育課程完全実施前に行った2001年度調査から以上のような知見と課題が得られたうえで、それとの比較検討を目的として、現行の教育課程完全実施後に2004年度調査を行った。しかしながら、Ⅱ章で確認するとおり、2004年度調査は2001年度調査と比べて調査対象校数、サンプル数が少なかった。そのため、まったく同じ分析による比較検討を行うことは難しい。また、2001年度調査段階での都県別の部活動加入率をふまえた<sup>7)</sup>とき、東京都と新潟県では、もともと部活動加入率が5～6割程度と低いため、学習指導要領の改訂によって、クラブ活動が廃止されたことの影響をみることが難しい。むしろ、高校段階でも部活動加入率が9割近かった静岡県において、学習指導要領の改訂の前後で、加入率の変化がみられたり、その背景に偏りのある要因がみられたりしたならば、その要因の影響は、他の都道府県ではより大きくみられるものだと

推測することができよう。

そこで本稿では、静岡県において2001年度調査と2004年度調査の両調査を実施したデータに限定して、2001年度調査の結果析出された課題のうち、主に第五点に注目して、第一に、部活動加入状況や地域の文化・スポーツ活動(以下、学校外活動)への加入状況について、第二に、部活動と学校外活動への加入状況の分布の変化を規定する家庭背景について、両調査の比較分析を行う。それらの分析・考察を通して、今後、部活動改革や学校・家庭・地域社会の関係の見直しを進めるにあたっての学校教育や生涯学習活動の課題を提出することを目的とする。

### 註

- 1) 研究グループのメンバーは、本稿執筆者の他に、藤田武志(上越教育大学)、矢野博之(大妻女子大学)、山下薫子(東京芸術大学)、羽田野慶子(国立女性教育会館)、荒川英央(日本学術振興会)、宮本幸子(東京大学大学院)である。
- 2) 部活動に注目する理由については、西島他(2001)を参照のこと。
- 3) 学校教育における部活動の位置づけの経緯や、クラブ活動・部活動に影響を及ぼす教育改革の動きについては、西島他(2001)を、学校・家庭・地域社会の関係に関する議論については、西島他(2002)を参照のこと。
- 4) この予測の根拠と詳しい説明は、西島他(2001)、西島他(2002)を参照のこと。
- 5) 中学生を対象とした調査としては、①2001年3月に7都県約4,000名を対象に行った質問紙調査、②2002年4月から東京23区内の中学校で継続的に行っている観察・インタビュー調査、③2005年2月に5都県約2,000名を対象に行った質問紙調査がある。
- 6) われわれ研究グループによる高校調査で用いる「学校タイプ」の定義については、西島他(2002)または、本稿Ⅱ章の註を参照のこと。
- 7) 2001年度調査は、Ⅱ章でみるように、東京都、新潟県、静岡県で行った。都県別の部活動加入率は、東京=60.7%、新潟県=51.6%、静岡県=88.2%であった。

## Ⅱ 調査の概要と調査対象校・対象者の特徴

### A 調査の概要

2001年度調査と2004年度調査の、それぞれの調査の概要は以下のとおりである。

#### ①2001年度調査

- ・調査対象校：東京都・新潟県・静岡県の1都2県。地域性、および、中学生対象の調査との連続性を考慮して、この3都県を調査対象地域とした。各都県のなかで、特定の地域の縮図を描けるように企図し

て、公立高校の1つの学区を軸に、同区域周辺の私立高校もふくめて選定して、調査対象校とした。

- ・対象学年：部活動の中心になってきており、また進路選択を具体的に考え始める時期であることを考慮して2年生とした。
- ・調査方法：原則として教室内での集合自記式による質問紙調査。
- ・調査実施時期：2002年2～3月。
- ・サンプル数：31校(公立23校、私立8校)4784名。

#### ②2004年度調査

- ・調査対象校：2001年度調査に協力して下さった学校に再度依頼し、引き受けて下さった学校を調査対象校とした。
- ・対象学年：2001年度調査と同じ2年生。
- ・調査方法：原則として教室内での集合自記式による質問紙調査。
- ・調査実施時期：2005年2月。
- ・サンプル数：13校(公立11校、私立2校)2149名。

2004年度調査の調査対象校は、2001年度調査と同じ学校に依頼したが、前回調査の担当教員の異動等に伴い、東京都と新潟県では実施できなかった学校が多かった。静岡県では、2001年度調査に12校が協力して下さり、2004年度調査には、そのうちの10校が協力して下さった。

なお、本稿では、Ⅰ章でも述べたとおり、学習指導要領改訂前後でのクラブ活動/部活動の制度的違いや、家庭・地域との関わりに注目するため、使用するデータを、両調査に協力していただいた13校のうち、静岡県の10校のデータに絞ることとする。そのため、使用するデータはそれぞれ次のとおりである。

- i. 2001年度調査：静岡県の調査対象校12校のうち2004年度調査対象校で性別の判断がつく10校1637名。
- ii. 2004年度調査：静岡県の調査対象校10校で性別の判断がつく10校1791名。

### B 調査対象校・対象者の特徴

本節では、調査対象校と対象者について基本的な特徴をまとめておく。必要に応じて、2001年度調査の結果と対比させて論じることとする。なおサンプル自体が異なるため、厳密な比較ではないことを付記しておく。

1 サンプル構成

2001年度調査と2004年度調査のサンプル構成は表Ⅱ-1のとおりである。学校名は2001年度調査の際に調査対象校に割り振った名称に対応させて表記した。

表Ⅱ-1 調査対象校・対象者のプロフィール

調査時期	設置者	学校タイプ	性別		別		部活動加入状況 (%)									
			男子		女子		合計		継続中		退部済み		非加入		不明	
			2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004
S1高	公立	普通科A	47	188	35	105	82	293	100	95.6	0	1.7	0	1.4	0	1.4
S2高	公立	普通科B	0	0	263	233	263	233	98.9	76.8	0	16.7	0	6.4	0.8	0
S3高	公立	普通科A	48	64	64	54	112	118	97.3	90.7	0	6.8	0.9	0.8	0.9	1.7
S4高	公立	普通科B	164	30	145	11	309	41	89	100	10.4	0	0.6	0	0	0
S5高	公立	普通科A	69	86	36	47	105	133	83.8	79.7	12.4	16.5	2.9	2.3	1.0	1.5
S6高	公立	普通科B	45	36	68	46	113	82	89.4	84.1	5.3	11	5.3	4.9	0	0
S7高	公立	専門学科	36	87	82	135	118	222	94.9	92.3	3.4	3.6	1.7	2.3	0	1.6
S8高	公立	専門学科	106	236	0	30	106	266	58.5	76.3	34	18.4	7.5	4.9	0	0
S9高	公立	専門学科	103	85	205	163	308	248	94.5	84.7	4.9	6.5	0	6.5	0.6	2.4
S10高	公立	普通科B	61	106	60	49	121	155	52.1	38.7	19	21.3	27.3	35.5	1.7	4.5
合計			679	918	958	873	1637	1791	87.1	81.5	8.0	10.6	3.5	6.5	1.4	1.5

2 学校生活の様子

2004年度調査の調査対象者たちの学校生活の様子について、主に学業を中心に確認していこう。まず、授業にどれくらい積極的に参加しているかを尋ねた。学校タイプ<sup>1)</sup>別にみていくと、「とても積極的に参加している+まあ積極的に参加している」割合が、普通科A=16.3%+64.3%、普通科B=9.3%+64.4%、専門学科=11.5%+61.8%だった。とても熱心というわけではないものの、どの学校タイプであっても、3分の2以上の生徒が授業にきちんと参加しているようである。

では、その勉強を面白いと感じているのだろうか。勉強が面白いかどうか尋ねてみたところ、学校タイプ別に、「とてもあてはまる+まああてはまる」割合が、普通科A=6.7%+36.8%、普通科B=2.0%+14.9%、専門学科=4.0%+26.0%だった。授業に向かう姿勢とは異なり、半数以上の生徒が授業を面白いと感じてはいないし、また学校タイプによる差もみられる。

以上のような授業へのかまえを示す生徒たちの現在の学業成績(生徒自身の主観的な評価による)を尋ねてみたところ、「上の方」=12.4%、「まんなかと上の間」=20.3%、「まんなかぐらい」=30.7%、「下とまんなかの間」=16.5%、「下の方」=19.4%(無回答=0.8%)だった。若干低めに偏っているが、ほぼ正規分布に近く散らばっている。なお、クラス内での学業成績を尋ねているため、学校タイプによる違いはみられなかった。

3 放課後の過ごし方

高校生になると、放課後の過ごし方が多様になる。そこで、部活動や学校外活動についてはIV章でいねいにみていくので、通塾とアルバイトについて概観しておこう。現在の通塾率は、普通科A=58.8%、普通科B=18.5%、専門学科=4.8%と、学校タイプによって大きな差がみられる。またアルバイトについては、ふだんからしている割合が、普通科A=2.0%、普通科B=13.2%、専門学科=18.4%、ふだんはしていないが、アルバイト経験のある割合が、普通科A=15.8%、普通科B=28.9%、専門学科=27.5%となっており、通塾率の分布とは反対の傾向で、学校タイプによる差がみられる。つまり、次項でみるように、学校タイプによって高校卒業後の進路希望に差があるが、その希望する進路に対応して、放課後に、普通科Aでは通塾する生徒が半数強いるが、普通科Bや専門学科ではアルバイトをする生徒が少なからずいるのである。

#### 4 将来の進路展望

高校卒業後の進路については、全体では、「就職(アルバイト、家業の手伝いを含む)」=20.6%、「難関四年制大学」=14.2%、「普通の四年制大学」=30.1%、「短大」=5.7%、「専門学校・各種学校」=21.7%、「未定」=6.2%などとなっていた。学校タイプによる志望進路の違いは、表Ⅱ-2のように大きくみられる。全体的に高い志望進路になっている理由は、調査実施時期が高校2年の年度末段階だったために、やや高めの志望になっているとも考えられるが、調査対象校が、学業成績による学校ランクでは全体的に上位の学校に偏っていることの影響も否めない。

なお、静岡県の中学校段階での志望進路は、2004年度に行った調査によれば、高校卒業後に、「就職」=24.9%、「四年制大学」=25.1%、「短大」=9.2%、「専門学校・各種学校」=24.5%、「考えたことがない」=12.2%などとなっていた。(西島他 2005)

表Ⅱ-2 学校タイプ別将来の進路志望 (%)

	普通科A	普通科B	専門学科	全体
就職	2.0	10.5	41.4	20.6
難関四大	44.4	4.1	1.1	14.2
普通四大	47.9	35.4	13.9	30.1
短大	0.4	13.0	3.8	5.7
専各	1.6	29.1	29.9	21.7
未定	2.4	6.1	8.9	6.2
その他	1.2	1.8	1.0	1.3

#### 註

1) 調査対象校には、設置主体の違い、設置学科の違い、私立の場合は中学校の併設の有無など、さまざまな制度的組織的な違いがあり、高校入試の偏差値などの単一の基準でランクづけするような類型化は難しい。そこで2001年度調査の際に、普通科または総合学科を設置する高校については、その公立私立を問わず、公立中学校出身者の中学3年生時のクラス内成績を用いて、その平均値と最頻値から、上位校を「普通科A」、下位校を「普通科B」とした。また専門学科のみを設置している高校を「専門学科」として3つの学校タイプに分類した。2004年度調査でも、その分類をそのまま適用している。

#### Ⅲ 問題の所在～部活動をめぐる制度的・社会的変化と静岡県の取り組み

部活動改革や学校・家庭・地域社会の関係の見直しを進めるにあたっての学校教育や生涯学習活動の課題といっても、それはさまざまな立場から挙げるができる。そこで本章ではわれわれ研究グループの一連

の研究における立場を明確にして、どこに問題があると考えているかを確認しておきたい。これまでの論考と重なる部分もあるが、本稿では、まず、クラブ活動の廃止に関する学習指導要領の改訂の背景と一般的な評価を確認し、続いて静岡県における取り組みの様子を概観する。そのうえで、静岡県の取り組みについて、教育社会学の立場から、どのような問題があると考えられるかをまとめておく。

#### A 学習指導要領の改訂の背景とその評価

現行の教育課程に向けて学習指導要領が改訂された際に、それまで特別活動の一領域であったクラブ活動が、中学校と高校では廃止された。クラブ活動廃止の理由について、『高等学校学習指導要領解説 特別活動編』(1999)では以下のような説明がなされている。

「クラブ活動については、それとほぼ同じ特質や意義をもつ教育活動として、放課後等における部活動が従来から広く行われていた。前回の改訂では、部活動の参加をもってクラブ活動の履修に替えることができることが示されたが、それを受けて多くの学校では部活動によるクラブ活動の代替が行われてきた。また一方、地域の青少年団体やスポーツクラブなどに参加し、活動する生徒も増えつつある。こうした状況を踏まえて、今回の改訂において、特別活動の内容構成を見直し、クラブ活動については廃止することとした。」(文部省 1999 8頁)

つまり、クラブ活動の廃止は、部活動や学校外における社会教育・社会体育活動が盛んになってきたので、教育課程内の活動として文化・スポーツ活動の機会を保障しなくても、子どもたちは十分そのような機会を享受できると考えられた結果だといえよう。

では、このような措置が執られたことはどのように評価されているのだろうか。例えば中井(2001)は、クラブ活動廃止のメリットを5点、デメリットを2点整理している。

#### <メリット>

- ①学校スリム化に連動した、特別活動のスリム化の一環。
- ②児童・生徒の興味・関心の多様化へ対応するため、学校が家庭や地域にクラブ活動を委託することをふくめて、教育環境を柔軟に考え、整えていく。
- ③クラブ活動で培ってきた体験を総合的な学習の時間に生かし、進展させる。
- ④学校の小規模化・少人数化への対応。
- ⑤小学校ではクラブ活動を学校がより自由に組織化

できる。

#### <デメリット>

- ①教育的機能・役割の観点から区別されてきたクラブ活動と部活動の差異が明確化されないまま、クラブ活動が部活動にとって替わられた。
- ②小学校でクラブ活動の週1回程度の活動を行う授業時数が外されたことが、児童の精神発達にとって負の影響をもたらす可能性がある。

ここで論じられているように、廃止されたのはクラブ活動であって、学習指導要領でも部活動は現状維持が期待されていたと読めるし、むしろより自由な活動ができるようになる可能性をもっていたはずである。しかし現実には、クラブ活動の部活代替という制度的裏づけを失ったことで、部活動指導に関する教員の職務上の位置づけが一層不明確になってしまった。くわえて、少子化によって、サッカー部や野球部、吹奏楽部のような、活動に一定の人数を必要とする部の維持が難しくなったこと、同じく少子化による教員数の減少と、教員の高齢化によって、部活動の指導まで手が回りにくくなったことなど、学校を取り巻く他のさまざまな社会状況の変化もあいまって、全体としては、部活動は学校教育活動としての規模を縮小せざるを得ない方向に向かっているのである。

#### B 静岡県の取り組み

このような制度的・社会的変化をふまえて、各地の自治体や学校では部活動をめぐってさまざまな取り組みがなされている。例えば、総合型地域スポーツクラブを設立し、それとの連携や移行を目指しているケースや、部活動指導のできない教員を補佐するために、外部指導員の制度をより積極的に拡充しようとしているケース、教員の評価に部活動指導をふくむように検討を進めているケースなどが挙げられる。

では、今回の調査対象地域である静岡県ではどのような取り組みの方向性が示されてきているのだろうか。

静岡県は、のちにデータをみるように、もともと部活動の盛んな県である。学習指導要領の改訂によってクラブ活動が廃止されたのちも、2003年に国体を開催することになっていたことなど、運動部を中心に学校教育における部活動の指導体制を維持していくモチベーションが高かったのか、部活動指導に熱心に取り組んできている様子が見える。そのような部活動をめぐる県の社会的状況のなかで、静岡県教育委員会は県の教育計画として2002年9月に「『人づくり』2010プラン」をまとめ、部活動に関しては次のように提案して

いる。

「児童生徒の自発的・自主的な文化活動やスポーツ活動等を通して、互いに切磋琢磨し、豊かな感性や想像力・表現力、健やかな身体とともに、社会性をはぐくむことができるよう、地域との連携も図りつつ、部活動の充実に努めます。」(第Ⅱ部基本計画 第2章学校教育の拡充 (3)社会性とモラルの育成)

「エ 感性を向上させ、豊かな人間性・創造性をはぐくむ文化活動の充実に図るため、静岡県中学校文化連盟及び静岡県高等学校文化連盟等の活動や文化部活動を支援します。

オ 運動好きな児童生徒を育成し、体育活動の充実に図るため、静岡県中学校体育連盟及び静岡県高等学校体育連盟等の活動や運動部活動を支援するとともに、地域の人材の活用や教員に対する講習会等により、実技指導力と指導者としての資質の向上を図ります。」(第Ⅱ部基本計画 第2章学校教育の充実 (4)心と体の健康教育の充実)

また同年12月には第4期静岡県生涯学習審議会の答申がまとめられ、そのなかでも部活動について、以下のように言及されている。

「これまでの部活動を中心としたスポーツ活動・文化活動では、生涯スポーツや生涯にわたる文化活動の基礎をつくるという視点からその在り方を検討するという観点が乏しかったと考えられる。そのため複数の部活動に参加したり、スポーツ系と文化系の部活動とを掛け持ちしたりということが認められにくかった。

しかし、身体・精神の総合的な発達を促すためにも、青少年期にはさまざまな活動を行うことが望ましいのであり、柔軟な部活動の在り方が望まれる。

また、近年、総合型地域スポーツクラブの育成が目指されているが、運動部活動をこれらと一体化していくなど、学校スポーツと生涯スポーツを融合させる取組も推進していくことが望まれる。

なお、指導者の相互交流や地域住民と児童生徒が部活動を通じて交流を深めることは、スポーツだけでなく文化活動を活性化する上でも有効である。」(第2章学校と社会の共同による新しい学びの創造に向けて 1学校への提案 (2)学校教育活動への提案 ア部活動の在り方)

このような学校教育や生涯学習の方針が示された延長線上で、2004年には、静岡県スポーツ振興審議会建議のなかで、運動部活動に関してより具体的な施策を盛り込んだ提案がなされている。

「少子化による生徒数や運動部活動への参加生徒数の減少傾向、学校週5日制の完全実施、指導者の高齢化や実技指導力不足など、運動部活動をめぐる状況が多様に変化している。しかしながら、運動部活動への参加は、バランスのとれた心身の発達において非常に意義深く、子どもたちのスポーツに関する多様なニーズに応えるためにも、外部指導者の積極的な活用、練習時間や運営の適切化、学校の実態等に応じた複数校合同での運動部活動の実施など運動部活動の充実を図る必要がある。」(4. 学校体育・スポーツの振興 (3)学校運動部活動の充実)

このような具体的な方針のもとで、実際に、各自治体の教育委員会や学校ごとに外部指導員の登録制度や配置制度の拡充、部活動の練習をしない曜日の確保、小規模校どうしの合同部活動や合同チームの模索などが行われつつある。

しかしながら、これらの方針を読む限り、静岡県の一部活動をめぐる議論には、教育社会学的な視点に立ったとき、少なくとも2つの問題点があると考えられる。

第一に、文化・スポーツ活動に対して子どもたちが個人的に高い志向性をもって、自発的に活動に参入してくることが前提となっている点である。つまり、文化・スポーツ活動に参入してきた子どもたちに対してなにをすべきかは検討されているが、参入の契機を確保するためになにをすべきかが検討されていないのである。

第二に、第一点の前提のもとで、地域や家庭との関わりを深めていくことの有効性が示されているが、そのような場合、文化・スポーツ活動への参入や参入後の活動の継続が家庭環境に左右される危険性があることが考慮されていない点である。

われわれ研究グループのこれまでの研究成果(西島他 1999, 2001, 2002, 2005)では、中学校で部活動に加入するまでに文化・スポーツ活動に関わった経験の有無には、家庭環境による差がみられることが明らかになっている。このことから、クラブ活動の部活代替制度に基づいて強制力をもっていた部活動は、そのことによって、子どもたちの文化・スポーツ活動への参入機会の家庭環境による差を縮減する役割を果たしてきたと考えているのだが、それはまた、子どもたちが多様な興味・関心や文化・スポーツ活動への高い志向性をもつきっかけを提供していたとも考えられないだろうか。つまり、彼らの多様なニーズに応える前に、その興味・関心や志向性をもつきっかけに家庭環境の違いによる差があるとしたら、多様なニーズに応える

といっても、それは、ある特定の家庭環境にある子どもたちの興味・関心や志向性の範囲にとどまってしまう危険性があると考えられるのである。

藤田(2000)によれば、教育の自由化や学校の縮小は、子どもに対する家庭や保護者の責任と権限の拡大につながり、それゆえ、子どもの生活のありようが出身家庭の経済資本・文化資本・社会資本に左右されるようになることや教育機会の地域差を生み出すようになることが危惧されるという。このような立場に立ったとき、子どもたちの文化・スポーツ活動に対する高い志向性を前提にした、部活動の自由化や、部活動の地域社会との連携／への移行によって、子どもたちの文化・スポーツ活動への参入機会を学校が一様に保障しなくなることがいったいなにをもたらし、その要因がなんなのかを予測／検証することが求められよう。

以上のような考え方に基づき、本稿では、部活動が中学校や高校で自由化されたり、地域社会との連携／への移行でなくなったりすることで家庭環境の差が原因で不利益を被る生徒は本当にいないのかという階層格差の問題を主眼におきながらデータの分析・考察を行っていくことにしたい。

#### IV 部活動・学校外活動への加入状況とその変化

##### A 部活動の加入履歴の比較

学習指導要領の改訂により、中学校と高校の特別活動からクラブ活動が廃止されたことで、学校や生徒にどのような変化が生じたのだろうか。制度的組織的に、また実態としても一番大きい変化は、以前の教育課程では、クラブ活動の部活代替制度等により、ほとんどの学校で全ての生徒が部活動に加入することになっていた<sup>1)</sup>のが、現行の教育課程では、部活動への加入は、基本的に生徒個人の意志に任されるようになったことであろう。

ここで考えられる問題としては、第一に、部活動への加入非加入という制度的組織的グルーピングが全くの個人の選択の結果かどうかということ、第二に、グルーピングの差異が他の学校生活の諸場面への関わり方や、進路選択を含む学校の機能の享受のしかたの違いの要因となるかどうかということの2点が挙げられる。本稿では、Ⅲ章で確認した問題に従って、このうち、第一点に焦点をあてて論を展開していく。

議論の前提として、中学生時代と高校生段階の部活動加入履歴に関するデータをいくつか紹介しておこう。



### 1 中学時の部活動加入率

まず、中学時の部活動加入率をみてみよう。2001年度調査=97.2%，2004年度調査=93.9%である。それぞれの調査対象者が中学生だった時期は、2001年度調査の対象者は1997～1999年度、2004年度調査の対象者は2000～2002年度である。つまり、2001年度調査の対象者が中学生だった時期は、クラブ活動の部活代替が認められていた前教育課程下にあり、2004年度調査の対象者が中学生だった時期は、現行の学習指導要領への移行措置がとられていた時期から完全実施された最初の年度にあたる。なお、現行教育課程になって数年たった段階の中学生の入部率は、2004年度に行った中学生対象の調査<sup>2)</sup>によれば、86.4%となっており、クラブ活動の廃止に伴い、中学生の部活動入部率は徐々に下がっていることがうかがえる。

### 2 中学時の部活動加入指導とその影響

中学生の部活動加入率は、部活動加入が自由化されたことで徐々に下がってはいるものの、顕著な落ち方をしていないわけではない。ならば、このままで大丈夫なのだろうか。しかし、注目すべきは次のデータである。つまり、中学校の教師による部活動への加入指導の有無について、2001年度調査では84.9%が「指導があった」と答えていたのに対して、2004年度調査で「指導があった」と答えた生徒は56.1%にとどまっている。その結果、「指導があった」と答えた生徒のうち97.6%とほぼ全員が部活動に加入していたのに対して、「指導がなかった」と答えた生徒のうち9.3%が部活動に加入していなかったのである。

2004年度に行った中学生対象の調査では、47.6%にまで「指導があった」という回答は下がっている。現在では部活動への加入者がクラスの大半を占めている状況なので、部活動には入るものという雰囲気強く残っているだろうが、加入指導がなくなり、部活動加入者の割合も下がって、そのような雰囲気がなくなってくれば、部活動加入率をもっと下がっていく可能性は否定できないだろう。

### 3 高校における部活動加入率

今度は、高校における部活動加入率をみてみよう。2001年度調査では、調査時点での部活動加入率が87.1%、非加入率が11.5%であったが、非加入者には、途中退部者8.0%が含まれている。2001年度調査の分析結果(西島他 2002)からは、高校における部活動加入率は学校タイプによる差や性差がみられることがわかっ

ているので、その点を表Ⅳ-1で確認しておこう。学校タイプ別では、普通科A=95.4%、普通科B=85.9%、専門学科=87.9%となっており、普通科Aが中学生と変わらない高い加入率になっているが、普通科Bや専門学科はやや下がっている。性別では、男子=80.0%、女子=91.9%である。

2004年度調査ではどうだろうか。全体の加入率は81.5%、非加入率は17.1%(ただし、途中退部者が10.6%)と、数ポイントではあるが、2001年度調査より低くなっている。表Ⅳ-1から学校タイプ別にみると、普通科A=92.5%、普通科B=70.4%、専門学科=85.4%となっており、普通科Aと専門学科では若干下がった程度だが、普通科Bで15ポイントほど下がっている。性別では、男女とも80%台前半である。2001年度と比べて普通科Bと女子で顕著な下がり方をしているので、学校別にみてみたところ、私立共学高校と公立女子校の2校で加入率が大きく下がっていた。

表Ⅳ-1 2001年度調査と2004年度調査の  
学校タイプ別・性別部活動加入率 (%)

	2001	2004
普通科A	95.4	92.5
普通科B	85.9	70.4
専門学科	87.9	85.4
男子	80.0	82.1
女子	91.9	83.4

高校は、前教育課程の頃からも都道府県や学校タイプによって部活動加入率に大きな差がみられたが、部活動加入の自由化によって、ますます個々の学校の教師による指導や生徒の部活動加入に対する雰囲気の違いによって加入率に大きな差がみられるようになっていくと予想できる。

本稿の課題からややずれるが、彼らの部活動への参加の様子についても表Ⅳ-2から少し確認しておこう。平日放課後の活動への参加頻度を尋ねたところ、「ほとんど毎回参加」しているのは、普通科A=78.5%、普通科B=75.1%、専門学科=66.7%だった。どのくらい力を入れて参加しているのかを尋ねたところ、「かなり力を入れている+まあ力を入れている」のは、普通科A=27.6%+41.7%、普通科B=28.9%+41.5%、専門学科=20.6%+43.5%だった。事実としての参加頻度と意識としてのコミットメントの程度にズレがあることがわかる。

そこで、加入している部の活動が好きかどうかを尋ねたところ、「とてもあてはまる(とても好きだ)」のは、

表IV-2 学校タイプ別にみた部活動への参加の様子 (%)

質問	選択肢	普通科A	普通科B	専門学科
参加頻度	ほとんど毎回参加	78.5	75.1	66.7
力を入れているか	かなり+まあ	27.6+41.7	28.9+41.5	20.6+43.5
部の活動が好きだ	とてもあてはまる	34.8	31.1	27.7
部活動の楽しみ	練習や活動そのもの	37.7	29.9	27.2
	部員とのおしゃべり	46.0	49.6	51.2
	試合やコンクール	12.0	15.5	5.8

注1)「部活動の楽しみ」は、他に「その他」を用意したため、和が100%にならない。

普通科A = 34.8%, 普通科B = 31.1%, 専門学科 = 27.7%だった。また、部活動の楽しみについて、「練習や活動そのもの」「部員とのおしゃべり」「試合やコンクール」のうち、どれかと尋ねたところ、どの学校タイプでも「部員とのおしゃべり」が一番多くて、50%前後だった。「練習や活動そのもの」を楽しみにしている割合は、普通科Aが多くて37.7%で、他は20%台後半だった。「試合やコンクール」を楽しみにしている割合は、専門学科が少なく5.8%で、他は10%台だった。

同じように部活動に加入していても、部活動に対するかまえが大きく違っていることがわかる。

#### 4 中学校/高校を合わせた部活動加入履歴

クラブ活動の部活代替制度が認められていた前教育課程では、その制度を採用している多くの中学校では生徒の部活動への加入が義務化されていたが、部活動加入が自由化されたことで、例えば、中学校の時には部活動に加入しなかったが、高校では加入するなど、多様な加入履歴がみられるようになるのではないだろうか。そこで、中学・高校と合わせた部活動加入状況を見てみることにしよう。2001年度調査では、中学時加入者のうち高校でも部活動に加入している者は88.9%、中学時非加入者のうち高校で部活動に加入している者は64.3%だったのに対して、2004年度調査では、前者が83.0%、後者が80.2%だった。中学時には部活動に非加入だったのに高校では部活動に加入する割合が高くなったことは、部活動加入自由化の一定の成果とみることができるかもしれない。

以上の分析からわかることは以下の3点である。学習指導要領からクラブ活動が廃止されて部活代替制度がなくなり、部活動加入が自由化されたことに伴い、第一に、徐々にではあるが、部活動加入率が下がってきていることである。第二に、部活動加入率の低下は、学校差が大きくみられることから、教師による加入指導の有無や生徒たちの部活動加入への雰囲気などに影

響されている可能性があるということである。第三に、部活動への加入非加入の選択の自由度が増していると思われることである。

#### B 部活動改革への取り組みの成果

すでに述べたように、クラブ活動の廃止や少子化、教師の高齢化、学校・家庭・地域社会の三者間の関係の見直しの方向性などを受けて、部活動のあり方は多様化しつつある。その多様化への対応策として、静岡県ではいくつかの部活動改革に取り組み始めているが、生徒の側からみたとき、その成果はみられ始めているのだろうか。静岡県生涯学習審議会の答申や静岡県スポーツ振興審議会の建議のなかで提案されていた施策から、①複数部活動への加入、②外部指導員の積極的な活用、そして③地域の文化・スポーツ活動への加入の3点を取り上げて、高校生の状況をみていくことにしよう。

##### 1 複数部活動への加入

複数部活動への加入状況は、2001年度調査では1.3%、2004年度調査では0.9%だった。また、特定の学校にのみ複数部活動加入者がいるわけではなかった。生涯スポーツや生涯にわたる文化活動への基礎づくりという観点から提案された施策だが、まだきちんとした取り組みが行われているわけではないようだ。複数部活動への加入を勧めるという施策が進まない理由としては、それぞれの部活動の活動日数が多いことや、アメリカのようなスポーツのシーズン制がないことが挙げられよう。

##### 2 外部指導員の積極的な活用

外部指導員の積極的な活用は、少子化による教員数不足や、教師の高齢化による部活動指導の困難化、さらには、高校レベルの部活動での専門的な指導の確保などの観点から、静岡県に限らず、各自治体で積極的に取り組まれている施策である。では、生徒たちは、

自分が所属している部の指導を誰にしてもらっていると受け止めているだろうか。2001年度調査では、学校の教師=71.4%、外部指導員=14.4%、OBやその他の人=13.2%だったのに対して、2004年度調査では、学校の教師=65.6%、外部指導員=15.1%、OBやその他の人=11.3%だった<sup>3)</sup>。外部指導員が部活動の中心的な指導者となっている割合は学校によってずいぶん違っており、最も高い学校で38.0%で、最も低い学校では3.2%だった。また、外部指導員というと運動部の監督やコーチというイメージが強いが、運動部・文化部別にみても、運動部では10.6%、文化部では22.2%が外部指導員による指導を受けていた。

学校の教師が部活動の中心的な指導者として生徒の前でプレゼンスを示している割合はやや下がっているが、外部指導員が目立って増えているわけではないようだ。また、外部指導員が入っている割合も学校によってまちまちで、学校側の事情にあわせて外部指導員が導入されている様子がうかがえる。文化部で外部指導員が多いのは、華道や茶道といった日本文化系の部活動や音楽系の部活動で専門家を外部から招聘することが多いからと考えられる。

外部指導員の登用方法は、自治体や学校によってさまざまであるが、いずれの方法であったとしても、外部指導員を引き受けてくれる人材が見つかるかどうか、そのような人材を常時登録しておくことができるかどうか、外部指導員を希望する学校があるかどうか、外部指導員に対する謝礼を確保できるかどうかなどに不安定な要素が多く、実際に制度を導入しても、円滑にかつ十全に機能しているわけではないようだ。

### 3 地域の文化・スポーツ活動(学校外活動)への加入

現行の学習指導要領でクラブ活動が廃止された理由のひとつに、地域の文化・スポーツ活動で活動する子どもたちが増えたことが挙げられていた。では、実際にどのくらいの高校生が、地域の文化・スポーツ活動に加入しているのだろうか。

2001年度調査では、19.2%が地域の文化・スポーツ活動に加入していた。性別にみると、男子は12.8%が、

女子は25.5%が加入しており、男女差が大きくみられる。スポーツ活動と文化活動に分けてみたところ、7.9%がスポーツ活動に、11.2%が文化活動に加入しており、スポーツ活動では男女差はみられなかったが、文化活動加入者の約9割が女子だった。

2004年度調査では、17.3%が地域の文化・スポーツ活動に加入していた。性別にみると、男子は11.9%が、女子は24.3%が加入しており、2001年度調査と同様の男女差がみられる。スポーツ活動と文化活動に分けてみたところ、7.8%がスポーツ活動に、9.4%が文化活動に加入していた。

教育課程が完全に変わったのは、2004年度調査の対象者が中学校3年生のときである。ということは、彼らが中学生の頃までの学校外活動への加入非加入には、現行の教育課程は影響を与えていないと考えられる。そこで、今後の変化を追えるように、2004年度調査の対象者が、小学校入学以前、小学生の頃、中学生の頃にそれぞれどれくらい地域の文化・スポーツ活動に加入していたかを表IV-3から確認しておこう。なお、西島他(2005)では、中学時の学校外活動への加入率は、家庭の経済的状況に恵まれている者ほど高くなっていることがわかっている。高校生にもその知見が妥当するかを確認するとともに、その傾向は、小学校入学以前、小学生の頃などにも同様にみられるのかを合わせて確認しよう。

小学校入学以前には、全体でほぼ半数が学校外活動に加入していた。性別では、男子が3分の1強なのに対して女子は3分の2弱と、倍近い差がみられた。家庭の経済状況別には、上=62.1%、中=52.8%、下=34.7%と顕著な差がみられた。小学生の頃は、6年間のうち一時期でも加入していれば加入していたことになるので、全体で82.4%と非常に高い割合で加入経験があった。性別ではやはり女子が高く、家庭の経済的状況別では上ほど高いが、いずれも差は10ポイントほどに縮まっている。中学生の頃は、全体で5割弱が加入していた。性別や家庭の経済的状況別の分布は、小学校入学前と似たような傾向に戻っていた。

表IV-3 学校段階ごと学校外活動への加入状況 (%)

	性別		家庭の経済的状況			全体
	男子	女子	上	中	下	
小学校入学前	36.9	64.8	62.1	52.8	34.7	49.1
小学生の頃	77.5	89.8	87.2	86.3	75.0	82.4
中学生の頃	38.5	57.6	58.4	50.5	32.5	46.6
現在	11.9	24.3	23.6	18.0	11.9	17.3

表IV-4 活動加入状況の四類型（全体、学校タイプ別、男女別）（%）

	普通科A	普通科B	専門学科	男子	女子	全体
両方加入	20.6	13.2	11.6	9.5	20.1	14.7
学校外のみ加入	1.6	6.2	2.0	2.2	4.3	3.2
部活のみ加入	71.8	56.5	73.8	72.5	63.0	67.9
両方非加入	5.9	24.0	12.6	15.8	12.6	14.2

以上のデータからわかることは、大きく以下の2点にまとめられる。第一に、期待されていたのは、加入率が上がることであるが、2001年度から2004年度にかけて地域の文化・スポーツ活動への加入率はわずかではあるが下がっている。第二に、いずれの学校段階でも、家庭の経済的状況が恵まれているほど加入率が高くなっている。

それでは、先にみたように部活動加入率も下がっていたが、高校生たちは部活動からも地域の文化・スポーツ活動からも離れてしまったのだろうか。両者の間を移動した高校生もいるのだろうか。このような学校外活動への加入状況の違いは、部活動への加入状況とどのように関係しているのか、また部活動加入が自由化される前と後でその関係のあり方はどのように変化したのか。その詳細な検討はV章で行うが、そのための道具立てとして、次節では、部活動への加入状況と、学校外活動への加入状況を組み合わせた活動加入状況という変数を導入し、その様子を概観していくことにする。

### C 活動加入状況の概観

われわれ研究グループは、2004年度に実施した中学生対象の調査の分析にあたり、活動加入状況という変数を導入した<sup>4)</sup>。それは、第一に、部活動への加入非加入という制度的組織的グルーピングが、全くの個人の選択の結果かどうかということ、第二に、グルーピングの差異が、他の学校の諸場面への関わり方や学校の機能の享受のしかたの違いの要因となるかどうかということ、さらに第三には、部活動の地域社会との連携／への移行を進めていることを考慮して、誰が文化・スポーツ活動の場として、部活動を利用し、誰が学校外での文化／スポーツ活動を利用しているのか、またそれはなぜか、を検討するためであった。

活動加入状況は、生徒を部活動加入群と非加入群に分け、また、学校外活動への加入群と非加入群に分けて、その組み合わせで、便宜的に以下の活動加入状況の四類型に分けたものである。つまり、i. 部活動と学校外活動の両方への加入群(以下、「両方加入群」)、ii. 学校外活動のみへの加入群(以下、「学校外のみ加

入群」)、iii. 部活動のみへの加入群(以下、「部活のみ加入群」)、iv. 部活動と学校外活動の両方への非加入群(以下、「両方非加入群」)の4群である。

では、高校生たちは四類型にどのように分かれているのだろうか。2001年度調査との比較は次章で行うので、本節では2004年度調査の結果についてのみ表IV-4から概観する。

表IV-4のように、全体では、両方加入=14.7%、学校外のみ加入=3.2%、部活のみ加入=67.9%、両方非加入=14.2%だった。しかし、これを学校タイプ別や性別でみてみるとずいぶん差があることがわかる。つまり、学校タイプ別では、普通科Aは、両方加入が20.6%と多く、普通科Bでは部活のみ加入が56.5%と少なく、両方非加入が24.0%と多くなっている。専門学科は、両方加入が11.6%と少なく、部活のみ加入が73.8%と、普通科Aよりも少し多くなっている。また性別では、男子は部活のみ加入が72.5%、女子は両方加入が20.1%と多くなっている。

このような学校タイプ差や男女差があることをふまえても、次のV章では、部活動と学校外活動への加入状況の関係と、学習指導要領の改訂前後で四類型の分布がどのように変化し、その背景にどのような要因があると考えられるのかということ、2001年度調査の結果と比較しながら、主として生徒の家庭背景の違いに注目して考察していくこととする。

### 註

- 1)しかし、多くの高校では、事実上その縛りは緩かった。
- 2)I章の註5)で示した③の調査。より正確には、2005年2～3月に、1都4県の公立中学校15校の中学2年生1,995名を対象に質問紙調査を実施した。この結果は、そのうち、静岡県を対象者の部活動加入率である。なお、当該調査の分析・考察は、西島他(2005)にまとめた。
- 3)部活動の指導者については、生徒に「もっとも中心になって指導して下さる方はどういう人ですか」と尋ねた。この結果は、生徒の主観であるほか、それぞれの部の部員数に左右されるため、部の総数に対して外部指導者が指導に関わっている部の比率を示しているわけではない。
- 4)詳しくは、西島他(2005)を参照のこと。なお、当該論文では、

「活動参加状況」という表現を使っているが、部活動等へ所属しているということと、練習などでスポーツや文化活動を行っていることを分けるために、所属の有無を表す場合を加入と表現し、練習等で活動を行っている様子を表す場合を参加と表現するべく、名称を変更した。

## V 活動加入状況の分布変化と家庭背景

部活動への加入に対する強制力が弱まり、それが自由化されたことで、部活動と学校外活動への加入状況は、どのように変化したのだろうか。また変化したとすれば、それはなぜなのか。本章では、これらの問いを、主として生徒の家庭背景の違いに注目して分析する。

### A 問題関心

部活動が自由化されたことで生徒の活動への関わり方がどう変わったか、という問いに対してまず考えられるのは、「強制的に加入していた生徒が離脱することで部活動加入率が減少する」という推測だろう。たしかに、これまでのいわゆる部活代替制度のもとでは、個人的な意思に反して部活動に加入させられていた生徒がいた。そうした強制力が弱まることで、彼ら・彼女らは部活動から離脱するはずだ。そして、部活動から離脱した生徒たちは、代わりに学校外活動に加入したり、あるいは活動そのものから離脱するように分化してゆくだろう。

以上の推論が妥当だとすれば、先の問いは次のように展開されることになる。それは第一に、部活動から離脱する生徒とはだれか。第二に、その中で学校外に加入する生徒および活動そのものから離脱する生徒とはだれであり、それはなぜなのか、というものである。

本章では、このように展開された問いに取り組むにあたって、単純な個人の志向の違いにだけでなく、生徒の家庭背景に注目した。その根拠については、次節で先行研究を検討を行う際にあらためて述べることにするが、ここではその含意を述べておきたい。それは、活動機会の階層格差という問題である。

これまで部活動への加入は、半ば強制的なものであった。ただしそれは、加入したくない生徒までが加入させられるというネガティブな面を持っていただけでなく、一方で、活動機会の格差を縮減してきた面もあった(西島他 2002)。だとすれば、部活動への加入が自由化されることで、加入したくない生徒が加入しなくてもよくなるというポジティブな面の裏側で、活動機

会に格差が生じる可能性がある。ここで問題としたいのは、その格差が、まったくの個人の志向の違いによるものなのか、それとも家庭背景の違いといった社会階層と連動しているのかという点である。以上のような、活動機会の階層格差という問題を見据えながら、本章では、生徒の活動への関わり方の変化を明らかにしたい。

### B 先行研究の検討と分析モデルの設定

それでは、先に提示された問いに取り組むにあたって、先行研究を概観しよう。その上で、先行研究の問題点を2点指摘し、それを乗り越える分析モデルを設定したい。

西島他(2005, pp.60-61)で、部分的にまとめたように、これまで文化・スポーツ活動への関わりを規定する要因としては、i)活動そのものへの構えという心理的要因と、ii)出身家庭のそれらの活動への志向性が挙げられてきた。

まずi)について、その傾向が特徴的なのは、スポーツ活動に関する先行研究であった。ここでは、北米のスポーツ社会学領域で広く読まれている教科書である“Sports in Society”におけるレビュー(J. Coakley 2003)をもとに、それを概観しよう。そこでは、研究成果が体系化されるとともに、その限界も反省的に認識され、すでにいくつかの課題も整理されている。

伝統的なスポーツ社会学では、スポーツへの参与(sport involvement)を「スポーツへの社会化」(socialization into sport)と捉え、スポーツに関する役割学習の過程として記述・説明してきた。その枠組みは、基本的に、内面化モデルを仮定している。そのため、スポーツ参与を規定する要因として焦点化されてきたのは、直接的には、個人の活動そのものへの心理的な構えであり、間接的には、親やコーチといった、個人の心理に影響を与えうる「重要な他者」(significant others)などであった(J. Coakley 2003, pp.98-100)。

これらの枠組みによってなされた研究は、個人がスポーツへの肯定的な構えを持つことで、それに参与する過程を描き出してきた。しかし一方で、それらは基本的に内面化モデルを仮定していることから、単純に個人の心理へと還元できないような社会的諸条件が、スポーツ参与にいかなる影響を与えるかについては十分に考察されなかった。そこで捨象されてしまった具体的な変数は、民族(ethnic groups)・社会階級(social class)・個人あるいは家族の経済格差(wealthy and poor individuals and families)などである(J. Coakley

2003, p.122)。つまり、個人心理の背景にある、これら社会的な諸条件へ十分な注意が払われていなかった点が、課題として残されていたわけだ。

とはいえ、社会的条件が全く看過されていたわけではなく、iiで挙げた出身家庭の活動志向性はある程度注目されてきた。たとえば、スポーツ活動に関しては、国内・国外の研究成果をレビューした山口・池田(1987)で、両親の活動志向性が高いほど子どもがスポーツに参加する、という知見がまとめられている。また文化的活動に関しては、藤田・宮島・秋永・橋本・志水(1987)や藤田・宮島・加藤・吉原・定松(1992)が、大学生対象の調査から、文化的活動の世代間継承を明らかにしている。付言すれば、前者は、先ほど述べたスポーツへの社会化における重要な他者の影響を探る文脈で、後者は、ブルデューの文化再生産論を検証する文脈で、それぞれ注目されてきたものだ。

ここまでの、先行研究の概観にあたる。

しかし、これらの研究では、活動そのものへの関わりに対する、個人的な構えや家庭の影響については明らかにしているものの、部活動/学校外活動という活動の場についての分化構造は明らかにされていない。そもそも、これまでの研究では、文化・スポーツ活動がどこで行われるのか、について十分な注意を払うことなしに、それを一枚岩的にまとめて従属変数に設定してきた。だが、子どもが関わる場としては、大きく部活動と学校外活動があり<sup>1)</sup>、それらを分類する必要があるのではないだろうか。なぜなら、部活動は、放課後にそのまま学校に残って関わるができるように、子どもの生活基盤となっている学校システムと極めて整合的に接続している。一方、学校外活動はそうではなく、基本的に、学校システムとは断絶している。それゆえ、子どもにとって学校外活動への加入は、移動の時間的コストがかかる。それは、「放課後に、わざわざ通わなければならない」という心理的な負担も生じさせるだろう。つまり、学校外活動への加入には、部活動に比べて一定の参入障壁があると考えられるのだ。とすれば、活動への構えがより積極的な子ども、あるいは、家庭の活動志向性がより高い子どもしか、学校外活動には加入しないかもしれない。そして、活動への構えがそれほど積極的でない子ども、あるいは、家庭の活動志向性がそれほど高くない子どもであっても、部活動には加入しているかもしれない。

以上の推論から、先行研究の第1の問題点として、活動の場それぞれが持つ特徴の違いに注意が払われてこなかった点を指摘できる。そこで本研究では、活動

の場を部活動と学校外活動に分類し、それぞれへの加入状況について分析を行う。

さらに、これと関連して指摘したい先行研究の第2の問題点は、子どもの活動への関わりを規定する要因として、家庭の経済的状況が注目されてこなかった点である。といってもこの点は、既に述べたように、スポーツへの社会化研究が抱える課題として整理されていた。ただし強調したいのは、この家庭の経済的状況という変数への着目は、先ほど行った部活動/学校外活動という活動の場の分類を踏まえると、より重要になってくるということだ。なぜなら、部活動と異なり、学校外活動への加入には、経済的な障壁があると考えられるからである。というのも、学校外活動は、営利目的の民間クラブなら当然のこと、営利を直接の目的としない地域のクラブにおいても、一般的に、サービスに対する最低限の実費を求める。ならば、生徒の家庭がどういう経済的状況かによって、学校外活動への加入状況が異なるのではないかと。

以上から、本研究では、部活動/学校外活動への加入に影響を与える変数について、i)とii)に加えて、iii)家庭の経済的状況の視点を導入した。

また、ii)とiii)は、合わせて「家庭背景」とまとめられる。ここで重要なのは、それが、i)に影響すると考えられる点である。個人の心理は、文脈自由であるはずはなく、それは個人の置かれた環境や社会的条件、本研究の場合は生徒が置かれた家庭背景から少なからぬ影響を受けるはずである。つまり、i)はii)・iii)から独立ではない。活動加入状況の変化とそれを規定する変数の関係を捉えるためには、各変数間の連関構造も合わせて検討されねばならない。

これまでの議論を踏まえて、本章の分析モデルを図V-1のように設定した。なお、モデルを設定するにあたり、i)活動そのものへの構えという心理的要因を「個人的志向」、ii)出身家庭のそれらの活動への志向性を「親のスポーツ文化活動の実施状況」と、それぞれ操作化した。その測定方法は、次節で分析手順を説明する際に述べることにする。

分析モデルにそって、本章の作業を整理しておく。

はじめに、基礎的なデータ確認として、①活動加入状況の分布がどう変化したかをみる。次に、その変化に対して、②個人的志向、③親のスポーツ文化活動の実施状況、④家庭の経済的状況、が与える影響を探る。最後に、個人的志向の違いが与える影響を、⑤親のスポーツ文化活動の実施状況と、⑥家庭の経済的状況を統制した上であらためて検討する。

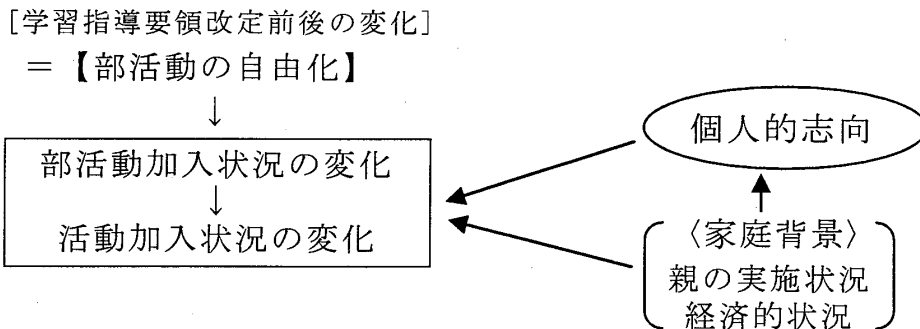


図 V-1 本章の分析モデル

C 分析結果と考察

1 2001/2004年度の加入状況の分布変化

はじめに、加入状況の分布変化から探ってみよう。表V-1は、2001/2004年度調査における部活動加入率、学校外活動加入率、活動加入状況の四類型の割合を示したものである。それぞれの割合の変化を $\chi$ 二乗検定で検定した。結果を順に確認していこう。

部活動加入率は、危険率0.1%水準で、有意に減少していた(N=3379,  $\chi$ 二乗分析:  $p < 0.001$ )。ここから、部活動加入が自由化されたことで、部活動から離脱する傾向が見出せる。といっても、その減少量は、5ポイント強である。

一方、学校外活動加入率は、危険率5%水準で、有意な変化はみられなかった(N=3277,  $\chi$ 二乗分析:  $p > 0.05$ )。

四類型の割合では、危険率0.1%水準で、変化がみられた(N=3233,  $\chi$ 二乗分析:  $p < 0.001$ )。どのセルで変化したかを詳しくみるため、残差分析を行った結果、調整済み残差の絶対値が2.0を超え、有意な変化が確認されたのは「両方加入」と「両方非加入」であった。つまり、両方加入者の割合が減少し、両方非加入者の割合が増加している。ただし、その変化量はどちらも

5ポイントに満たない。

それでは、このような分布状況の変化は、なぜ引き起こされたのか。具体的には第一に、どのような人が部活動から離脱したのか。第二に、どのような人が、なぜ四類型のカテゴリー間を移動したのだろうか。以下では、このような分布変化のパターンが、個人的志向や家庭背景でどう違うかを検討する。

2 個人的志向ごとにみた分布変化

まず、個人的志向の程度によって、分布変化がどう異なるかを検討しよう。

個人的志向を測る尺度として用いた質問は次の2つである。ひとつは、スポーツに対する総体的な志向を尋ねる質問として「スポーツをすると自分が高められる気持ちになる」、もうひとつは、文化活動に対する総体的な志向を尋ねる質問として「芸術(文学や音楽や絵画など)にふれると自分が高められる気持ちになる」である。それぞれ4件法で「1. とてもあてはまる～4. まったくあてはまらない」で尋ねている。まず、これら二つの質問で回答された数値を足し合わせた2(志向が高い)～8(志向が低い)の値を、スポーツ・文化活動に対する総体的な志向程度の尺度とした。そして、この数値の分布からサンプルを33%タイルで分割し、「個人的志向高・中・低」という変数を作成した。ただし、2001年度調査と2004年度調査では、上記質問に対する回答の分布自体が異なる。そのため、各調査時点での相対的な位置を抽出する目的で、「個人的志向高・中・低」の変数は、2001/2004年度のそれぞれで独立して作成した。

個人的志向の程度ごとに、2001/2004年における部活動加入率と四類型の割合の分布変化をみたのが、表V-2である。

個人的志向が「高」のグループでは、有意に、部活動加入率が5ポイント強減少し(N=1106,  $\chi$ 二乗分析:  $p < 0.05$ )、四類型の割合が変化していた(N=1067,  $\chi$

表 V-1 2001/2004 年度調査の分布(%)

	2001 年度	2004 年度	有意差
部活動加入率	88.3◆	82.7◆	***
学校外活動加入率	20.3	17.9	
四類型の割合			***
両方加入	18.0◆	14.7◆	
学校外のみ加入	2.2	3.2	
部活のみ加入	70.3	67.9	
両方非加入	9.5◆	14.2◆	

\*\*\* $p < .001$ , \*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

(注 1) 調整済み残差の絶対値が 2.0 以上を太字とし ◆を付けた。

表V-2 個人的志向ごとにみた2001/2004年度調査の分布(%)

		2001年度	2004年度	有意差
個人的志向「高」	部活動加入率	89.8◆	84.6◆	*
	四類型の割合			*
	両方加入	23.0	18.3	
	学校外のみ加入	1.0◆	3.2◆	
	部活のみ加入	67.1	66.6	
	両方非加入	8.9	11.9	
個人的志向「中」	部活動加入率	88.8◆	81.7◆	**
	四類型の割合			**
	両方加入	19.5◆	14.6◆	
	学校外のみ加入	2.5	2.9	
	部活のみ加入	69.5	66.7	
	両方非加入	8.6◆	15.9◆	
個人的志向「低」	部活動加入率	87.1◆	80.4◆	**
	四類型の割合			**
	両方加入	14.9◆	9.3◆	
	学校外のみ加入	2.5	3.7	
	部活のみ加入	72.3	70.8	
	両方非加入	10.4◆	16.3◆	

\*\*\*&lt;.001, \*\*&lt;.01, \*&lt;.05

(注1) 調整済み残差の絶対値が2.0以上を太字とし◆を付けた。

二乗分析： $p<0.05$ ）。四類型のどのセルで変化したかを詳しくみるため、残差分析を行うと、有意に、学校外のみ加入の割合が2ポイント強増加していた。個人的志向が「中」のグループでは、部活動加入率が7ポイント強減少し( $N=968$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p<0.01$ )、四類型の割合が変化しており( $N=931$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p<0.01$ )、両方加入者の割合が5ポイント弱減少し、両方非加入者の割合が7ポイント強増加していた。個人的志向が「低」のグループでは、部活動加入率が7ポイント弱減少し( $N=1271$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p<0.01$ )、四類型の割合が変化しており( $N=1220$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p<0.01$ )、両方加入者の割合が6ポイント弱減少し、両方非加入者の割合が6ポイント弱増加していた。

ここから、志向の程度によらず、部活動から離脱する傾向が確認できる。また、その傾向は、部活動加入

率の減少幅を見る限り、志向の程度が低くなるほど強まっている。一方で、部活動から離脱した生徒の活動への関わり方は、志向の程度で違いがある。志向が高い生徒は、部活動から離脱しても、学校外活動へは加入する傾向がみられる。しかし、低い生徒は、活動そのものから離脱する傾向がみられる。

### 3 親の実施状況ごとにみた分布変化

次に、親の実施状況によって、分布変化がどう異なるかを検討しよう。

親の実施状況を測る尺度として用いた質問は次の2つである。ひとつは、スポーツ実施状況を尋ねる質問として「(保護者が)運動やスポーツをする」、もうひとつは、文化活動実施状況を尋ねる項目として「(保護者が)絵を描いたり、楽器の演奏や合唱をしたりする」である。それぞれに対して4件法で「1. とてもあてはまる～4. まったくあてはまらない」で尋ねている。先ほどと同様に、まず、これらの質問への回答数値を足し合わせた2(親の実施が積極的)～8(親の実施が消極的)の値を、親のスポーツ・文化活動の実施状況の程度を示す尺度とした。そして、その数値の分布からサンプルを33%タイルで分割し、「親実施状況積極的・普通・消極的」という変数を作成した。ただし、こちらも2001年度調査と2004年度調査では、上記質問に対する回答の分布自体が異なるため、2001/2004年度のそれぞれで独立して変数を作成した。

親実施状況の程度ごとに、2001/2004年における部活動加入率と四類型の割合の分布変化をみたのが、表V-3である。

親の実施状況が「積極的」のグループでは、部活動加入率が8ポイント弱減少し( $N=756$ ,  $\chi$ 二乗検定： $p<0.01$ )、四類型の割合が変化しており( $N=723$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p<0.01$ )、両方加入の割合が8ポイント強減少し、学校外のみ加入の割合が4ポイント弱増加していた。親の実施状況が「普通」のグループでは、部活動加入率は変化しておらず( $N=1376$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p>0.05$ )、四類型の割合も変化していなかった( $N=1328$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p>0.05$ )。親の実施状況が「消極的」のグループでは、部活動加入率が8ポイント弱減少し( $N=1209$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p<0.01$ )、四類型の割合が変化しており( $N=1163$ ,  $\chi$ 二乗分析： $p<0.01$ )、部活動のみ加入の割合が8ポイント強減少し、両方非加入者の割合が7ポイント弱増加していた。

ここから、おおむね親の実施状況の程度によらず、部活動から離脱する傾向が確認できる。一方で、部活



表V-3 親の実施状況ごとにみた2001/2004年度調査の分布(%)

		2001年度	2004年度	有意差
親実施「積極的」	部活動加入率	92.1◆	84.3◆	**
	四類型の割合			**
	両方加入	26.2◆	17.9◆	
	学校外のみ加入	1.9◆	5.6◆	
	部活のみ加入	65.8	66.7	
	両方非加入	6.0	9.8	
親実施「普通」	部活動加入率	87.2	85.5	
	四類型の割合			
	両方加入	17.0	15.0	
	学校外のみ加入	2.7	2.0	
	部活のみ加入	70.3	70.4	
	両方非加入	10.0◆	12.6◆	
親実施「消極的」	部活動加入率	86.7◆	79.0◆	**
	四類型の割合			**
	両方加入	12.6	12.8	
	学校外のみ加入	1.5	3.2	
	部活のみ加入	74.5◆	66.1◆	
	両方非加入	11.3◆	18.0◆	

\*\*\*<.001, \*\*<.01, \*<.05

(注1) 調整済み残差の絶対値が2.0以上を太字とし◆を付けた。

動から離脱した生徒の活動への関わり方には、違いがある。親のスポーツ文化活動の実施が積極的な家庭の生徒は、部活動から離脱しても、学校外活動へは加入する傾向がみられる。しかし、それが消極的な家庭の生徒は、活動そのものから離脱する傾向がみられる。

#### 4 経済的状況ごとにみた分布変化

続いて、家庭の経済的状況によって、分布変化がどう異なるかを検討しよう。

家庭の経済的状況は、家庭が所有している経済財の数から推定した。質問紙では、パソコンや美術品など計7点の経済財の所有を尋ねている。所有していると答えた経済財の数である、0(経済的に豊かでない)~7(経済的に豊か)の値を、経済的状況の程度を示す尺度とした。そして、その数値の分布からサンプルを33

%タイトルで分割し、「経済的状況上・中・下」という変数を作成した。ただし、こちらも2001年度調査と2004年度調査では、上記質問に対する回答の分布自体が異なるため、2001/2004年度のそれぞれで独立して変数を作成した。

家庭の経済的状況の程度ごとに、2001/2004年における部活動加入率と四類型の割合の分布変化をみたのが、表V-4である。

経済的状況が「上」のグループでは、部活動加入率が6ポイント弱減少し(N=1122,  $\chi$ 二乗分析:p<0.01), 四類型の割合が変化しており(N=1083,  $\chi$ 二乗分析:p<0.01), 両方加入の割合が6ポイント弱減少し、学校外のみ加入の割合が4ポイント弱増加していた。経済的状況が「中」のグループでは、部活動加入率が5ポイント弱減少し(N=1213,  $\chi$ 二乗分析:p<0.05), 四

表V-4 家庭の経済的状況ごとにみた2001/2004年度調査の分布(%)

		2001年度	2004年度	有意差
経済的状況「上」	部活動加入率	86.5◆	80.7◆	**
	四類型の割合			**
	両方加入	22.7◆	16.9◆	
	学校外のみ加入	2.7◆	6.4◆	
	部活のみ加入	64.1	64.0	
	両方非加入	10.4	12.7	
経済的状況「中」	部活動加入率	89.1◆	84.3◆	*
	四類型の割合			
	両方加入	18.2	15.6	
	学校外のみ加入	2.2	2.5	
	部活のみ加入	70.7	68.6	
	両方非加入	8.8◆	13.3◆	
経済的状況「下」	部活動加入率	89.6◆	81.8◆	***
	四類型の割合			**
	両方加入	12.2	10.6	
	学校外のみ加入	1.5	1.1	
	部活のみ加入	77.5◆	70.6◆	
	両方非加入	8.8◆	17.6◆	

\*\*\*<.001, \*\*<.01, \*<.05

(注1) 調整済み残差の絶対値が2.0以上を太字とし◆を付けた。

類型の割合が変化していなかった(N=1168,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ )。経済的状況が「下」のグループでは、部活動加入率が8ポイント弱減少し(N=1022,  $\chi$  二乗分析:  $p<0.001$ )、四類型の割合が変化しており(N=976,  $\chi$  二乗分析:  $p<0.01$ )、部活動のみ加入の割合が7ポイント弱減少し、両方非加入者の割合が9ポイント弱増加していた。

ここから、家庭の経済的状況の程度によらず、部活動から離脱する傾向が確認できる。一方で、部活動から離脱した生徒の活動への関わり方には、違いがある。経済的状況が豊かな家庭の生徒は、部活動から離脱しても、学校外活動へは加入する傾向がみられる。しかし、それが豊かでない家庭の生徒は、活動そのものから離脱する傾向がみられる。

5 親の実施状況を統制した場合の、個人的志向ごとにみた分布変化

それでは、家庭背景を統制した上で、四類型の分布変化パターンに対する個人的志向の影響を検討してみよう。はじめに、親の実施状況を統制した場合である。

まず、「個人的志向高・中・低」の3グループと「親実施状況積極的・普通・消極的」の3グループをかけあわせ、9つのカテゴリーにサンプルを分割した。その上で、それぞれのカテゴリーごとの四類型の割合の変化をみたのが表V-5である<sup>2)</sup>。

親実施状況が「積極的」の場合、四類型の割合は、個人的志向が「高」と「中」では変化がみられず(順に、N=285,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ , N=216,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ )、「低」では変化がみられ(N=220,  $\chi$  二乗分析:  $p<0.01$ )、両方加入の割合が14ポイント強減少し、学校外のみ加入の割合が5ポイント強増加していた。親実施状況が「普通」の場合、四類型の割合は、個人的志向が「高」「中」「低」のいずれにおいても変化がみられなかった(順に、N=446,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ , N=389,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ , N=487,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ )。親実施状況が「消極的」の場合、四類型の割合は、個人的志向が「高」と「中」では変化がみられず(順に、N=332,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ , N=323,  $\chi$  二乗分析:  $p>0.05$ )、「低」では変化がみられ(N=504,  $\chi$  二乗分析:  $p<0.01$ )、部活動のみ加入の割合が11ポイント強減少し、両方非加入の割合が9ポイント増加していた。

ここから、四類型の分布変化に対する志向の程度の影響は、親の実施状況の程度から完全に独立しているわけではないことがわかる。具体的には、本節第2項

表V-5 個人的志向×親実施状況ごとにみた2001/2004年度調査の分布(%)

		2001年度	2004年度	有意差
親「積極的」	志向「高」			
	両方加入	27.0	20.2	
	学校外のみ加入	3.3	6.2	
	部活のみ加入	66.3	65.3	
	両方非加入	3.3	8.3	
親「積極的」	志向「中」			
	両方加入	27.3	19.3	
	学校外のみ加入	3.1	4.5	
	部活のみ加入	61.7	62.5	
	両方非加入	7.8	13.6	
親「積極的」	志向「低」			**
	両方加入	24.8◆	10.7◆	
	学校外のみ加入	0◆	5.3◆	
	部活のみ加入	69.0	74.7	
	両方非加入	6.2	9.3	
親「普通」	志向「高」			
	両方加入	23.9	19.8	
	学校外のみ加入	0	1.6	
	部活のみ加入	67.4	67.9	
	両方非加入	8.7	10.7	
親「普通」	志向「中」			
	両方加入	17.4	12.9	
	学校外のみ加入	2.3	2.9	
	部活のみ加入	72.6	69.4	
	両方非加入	7.8◆	14.7◆	
親「普通」	志向「低」			
	両方加入	13.6	7.7	
	学校外のみ加入	4.2	1.9	
	部活のみ加入	70.1	76.3	
	両方非加入	12.1	14.1	
親「消極的」	志向「高」			
	両方加入	16.9	14.9	
	学校外のみ加入	0	2.8	
	部活のみ加入	67.5	65.9	
	両方非加入	15.7	16.5	
親「消極的」	志向「中」			
	両方加入	14.6	14.0	
	学校外のみ加入	2.3	2.1	
	部活のみ加入	72.3	65.8	
	両方非加入	10.8	18.1	
親「消極的」	志向「低」			**
	両方加入	10.2	10.0	
	学校外のみ加入	1.6	4.4	
	部活のみ加入	78.0◆	66.4◆	
	両方非加入	10.2◆	19.2◆	

\*\*\* $<.001$ , \*\* $<.01$ , \* $<.05$

(注1)  $\chi$  二乗分析が5%水準で有意な箇所を塗りつぶした。  
 (注2) 調整済み残差の絶対値が2.0以上を太字とし◆を付けた。

で確認された「志向が低い生徒は、活動そのものから離脱する」という傾向は、親の実施程度が消極的な家庭の生徒のみにみられた。それが積極的な家庭の生徒は、逆に、部活動から離脱しても、学校外活動へは加入する傾向がみられたのだ。つまり、親の実施程度を統制すると、志向の程度の影響は限定的であることが明らかになった<sup>3)</sup>。

6 経済的状況を統制した場合の、個人的志向ごとに見た分布変化

続いて、家庭の経済的状況を統制した場合である。

先ほどと同様に、「個人的志向高・中・低」の3グループと「経済的状況上・中・下」の3グループをかけあわせ、9つのカテゴリーにサンプルを分割した。その上で、それぞれのカテゴリーごとの四類型の割合の変化をみたのが表V-6である<sup>4)</sup>。

経済的状況が「上」の場合、四類型の割合は、個人的志向が「高」で変化がみられ(N=379,  $\chi$  二乗分析:  $p < 0.05$ ), 学校外のみ加入の割合が5ポイント強増えていた。「中」でも変化がみられ(N=340,  $\chi$  二乗分析:  $p < 0.05$ ), 両方加入の割合が10ポイント弱減少し、両方非加入の割合が8ポイント強増加していた<sup>5)</sup>。さらに「低」でも変化がみられ(N=359,  $\chi$  二乗分析:  $p < 0.01$ ), 学校外のみ加入の割合が8ポイント増加していた。経済的状況が「中」の場合、四類型の割合は、個人的志向が「高」「中」「低」のいずれにおいても変化がみられなかった(順に, N=425,  $\chi$  二乗分析:  $p > 0.05$ , N=326,  $\chi$  二乗分析:  $p > 0.05$ , N=411,  $\chi$  二乗分析:  $p > 0.05$ )。経済的状況が「下」の場合、個人的志向が「高」では期待度数が1未満のセルが出現したため、 $\chi$  二乗検定は不可能と判断した。「中」では、四類型の割合に変化がみられず(N=265,  $\chi$  二乗分析:  $p > 0.05$ ), 「低」では変化がみられ(N=448,  $\chi$  二乗分析:  $p < 0.01$ ), 両方非加入の割合が12ポイント弱増加していた。

ここから、四類型の分布変化に対する志向の程度の影響は、家庭の経済的状況の程度から独立して、決定的な影響を与えているわけではないことがわかる。具体的には、「志向が高い生徒は、部活動から離脱しても、学校外活動へは加入する」という傾向は、経済的に豊かな家庭の生徒のみで確認される。一方、「志向が低い生徒は、活動そのものから離脱する」という傾向は、経済的に豊かでない家庭の生徒のみにみられた。対照的に、経済的に豊かな家庭の生徒は、志向が低くても、学校外活動に移動する傾向がみられたのだ。つまり、家庭の経済的状況を統制すると、志向の程度

表V-6 個人的志向×経済的状況ごとに見た2001/2004年度調査の分布(%)

		2001年度	2004年度	有意差	
経済「上」	志向「高」	両方加入	28.6	20.3	*
		学校外のみ加入	1.4◆	6.5◆	
		部活のみ加入	61.2	62.9	
		両方非加入	8.8	10.3	
経済「上」	志向「中」	両方加入	24.1◆	14.2◆	*
		学校外のみ加入	4.1	3.3	
		部活のみ加入	61.8	64.2	
		両方非加入	10.0◆	18.3◆	
経済「上」	志向「低」	両方加入	18.3	12.4	**
		学校外のみ加入	2.3◆	10.3◆	
		部活のみ加入	67.6	67.0	
		両方非加入	11.8	10.3	
経済「中」	志向「高」	両方加入	23.3	18.2	
		学校外のみ加入	1.4	2.0	
		部活のみ加入	71.2	68.5	
		両方非加入	4.1	11.4	
経済「中」	志向「中」	両方加入	21.2	17.6	
		学校外のみ加入	1.0	3.2	
		部活のみ加入	71.2	65.8	
		両方非加入	6.7	13.5	
経済「中」	志向「低」	両方加入	14.2	10.1	
		学校外のみ加入	3.3	2.6	
		部活のみ加入	70.5	71.1	
		両方非加入	12.0	16.2	
経済「下」	志向「高」	両方加入	14.0	16.1	—
		学校外のみ加入	0	0.6	
		部活のみ加入	73.1	67.9	
		両方非加入	12.9	15.5	
経済「下」	志向「中」	両方加入	11.7	9.0	
		学校外のみ加入	1.3	1.8	
		部活のみ加入	79.2	71.2	
		両方非加入	7.8◆	18.0◆	
経済「下」	志向「低」	両方加入	11.8	6.2	**
		学校外のみ加入	2.1	1.2	
		部活のみ加入	78.0	72.7	
		両方非加入	8.0◆	19.9◆	

\*\*\* $<.001$ , \*\* $<.01$ , \* $<.05$

(注1)  $\chi$  二乗分析が5%水準で有意な箇所を塗りつぶした。

(注2) 調整済み残差の絶対値が2.0以上を太字とし◆を付けた。

(注3) 志向「高」・経済「下」では、期待度数1未満のセルが出現したため、 $\chi$  二乗検定が不可能と判断とした。

影響は限定的であることが明らかになった。

## D まとめ

### 1 知見の整理

これまでの知見を、まとめておくところなる。第一に、自由化によって引き起こされた部活動からの離脱傾向は、個人の志向、家庭背景によらず一様に確認された。だが、部活動から離脱した生徒の活動への関わり方は、それぞれで違いがある。第二に、志向が高い、あるいは家庭背景に恵まれた生徒は、部活動から離脱しても、学校外活動へは加入する傾向がみられるが、志向が低い、あるいは家庭背景に恵まれない生徒は、活動そのものから離脱する傾向がみられる。といっても、ここでみられた志向の程度の影響は、家庭背景から独立して、決定的な影響を与えていたわけではなかった。つまり第三に、志向が高くても家庭背景に恵まれていないことで活動を離脱する生徒や、他方で、志向が低くても家庭背景に恵まれていることで、部活動から離脱しても学校外活動へは加入する生徒がみられたのだ。

以上を踏まえて強調したいのは、次の点だ。それはすなわち、生徒の活動加入状況の変化のパターンは、個人的な志向とは別の、彼ら・彼女らが置かれた家庭背景の違いによって、差異が存在したという点である。部活動が自由化されたことで、生徒は、自らの関心に沿って学校外活動へ接近できるものと、活動そのものから離脱してしまうものに分化していく。本章で描かれたのは、そのような活動機会の格差が、生徒本来の自由意志の背後にある、親のスポーツ・文化活動への接し方や家庭の経済的状況という家庭背景の違いによって生み出されていく過程なのである。

### 2 示唆と課題

最後に、本章の分析から得られる示唆と課題を述べてまとめたい。

本章の知見が示唆しているのは、活動機会の格差が社会階層と連動して進行していく可能性である。部活動の自由化によって引き起こされつつある帰結は、すべての生徒が望み通りに活動に関わる過程だとは、単純に言えないものである。たしかに、加入しなくなかった生徒が加入しなくなったというポジティブな面を持ちつつも、他面では、そのことによって活動機会の格差が家庭背景の違いと連動して進行していく。そう考えると、部活動の自由化を無条件に礼賛したり、自由化後の活動への関わり方を単純な「自己決定」や「自己

責任」に帰してしまうことの危うさが指摘できる。

以上の示唆は、本データの特性を踏まえると、より一層強調されてよいのかもしれない。本稿で対象とした静岡県は、従来から部活動が非常に盛んな県であり、かつ、部活動が自由化された後も、その充実を促す政策が活発に行われている県である(第Ⅲ章B節)。つまり、注目すべきは、そのような県ですら、部活動加入率が減少し、活動機会の格差が広がりつつあるという点である。それを踏まえると、かねてから部活動があまり盛んではなかったり、あるいは、その政策的な支援が乏しいような地域においては、より一層部活動加入率が減少し、活動機会の格差が大きく広がることも懸念される。

これらを考えた場合、今後、社会階層と連動した活動機会の格差を広げないためには、機会に恵まれない生徒へのセーフティネットをどのようにして張るか、たとえば学校外活動への経済的な参入障壁をいかに低減させるか、といった点が課題として挙げられる。

## 註

- 1) スポーツに限ると、国際的に、学校の部活動(extracurricular activity)と学校外のクラブ(sport clubあるいはcommunity-based club)が、子どもが関わる主な場となっている。その状況は、たとえば、International Council of Sport Science and Physical Education (ICSSPE) の the Committee on Sport and Leisure による成果として、5大陸(北米、南米、アジア、ヨーロッパ、オセアニア)20カ国のユーススポーツ事情がまとめられた“Worldwide Trends in Youth Sport”(Paul De Knop et al.1996)に詳しい。
- 2) このクロス表の分析では期待度数が1未満のセルはないが5未満のセルがいくつかある。そのため、 $\chi^2$ 乗検定結果の解釈には一定の留意が必要である。
- 3) 他方で、「志向が高い生徒は、部活動から学校外活動へ移動する」という傾向が、親の実施程度を統制すると、危険率5%水準で消失していることも合わせて確認できる。しかし、この結果の解釈には、注意しなければならない。なぜなら有意差はないにせよ、志向が高い生徒は、親の実施程度が積極的・普通・消極的のいずれにおいても、学校外加入者の割合が増加しているからである。これらの理由から、親の実施程度を統制した場合、志向が高い生徒の移動パターンについては、その解釈に留意する必要があるだろう。
- 4) このクロス表の分析では期待度数が5未満のセルがいくつかある。そのため、 $\chi^2$ 乗検定結果の解釈には一定の留意が必要である。さらに本文中でも言及したが、志向「高」・経済「下」では、期待度数が1未満のセルが出現したので、 $\chi^2$ 乗検定は不可能と判断した。
- 5) 経済的背景が「上」の場合、個人的志向が「中」であるこのグループだけ、変化のパターンが異なっている。詳しく述べると、「高」

「低」のグループでは、学校外のみ加入の割合が増加しているが、「中」のグループでは、両方加入の割合が減少し、両方非加入が増加している。このような変化のパターンの違いがなぜ生み出されたかは、今回の分析では十分に検討できなかった。今後の課題としたい。

## VI おわりに

本稿では、われわれ研究グループが仮説的に提出している多元的学校文化モデルというとらえ方をもとにしながら、教育課程改訂前後で、クラブ活動の廃止／削減やそれに伴う部活動の地域社会との連携／移行によって、高校生の学校生活や部活動、地域社会における文化・スポーツ活動への関わり方にどのような変化がみられ、その変化の背景にどのような要因があるのかについて、主として生徒の家庭背景の観点から検討した。そして、今後、部活動改革や学校・家庭・地域社会の関係の見直しを進めるにあたっての学校教育や生涯学習活動の課題を提出した。最後に今後の課題を確認しておこう。

まず、2004年度調査の分析・考察の範囲での課題を3点挙げておきたい。

第一に、本稿では、2001年度調査に基づく西島他(2002)のもう一つの目的であった多元的学校文化モデルの検証は行わなかった。昨今の教育改革では、学校はなにをすべきかは問われているが、その前提として、学校はなにをしてきたかという実証的な検証が十分になされてきたとは言えない。とくに実際には教師や保護者などが多くを期待していながら、部活動や学校行事などの特別活動や課外活動は、研究者や行政による検証の俎上にあまり上がってこなかった。学業だけでなく、それらの活動への関わり方もまた生徒たちの学校へのかまえや進路選択に影響を及ぼしているのではないかと考える多元的学校文化モデルの検証は、これからの教育改革を模索する前に提出されるべきものであろう。

第二に、部活動や地域の文化・スポーツ活動への関わり方は男女で大きく異なること、具体的には、例えば部活動では運動部に男子が多く加入しており、学校外活動では文化活動に女子が多く加入しているなどと男女によって文化・スポーツ活動への関わり方はもちろん、その加入する場所にも違いがみられることから、男女差を十分ふまえる必要がある。また、質問紙では、ジェンダー意識形成に関する調査も行っているが、本稿では考慮することができなかった。今後この点につ

いての分析を行う必要がある。

第三に、本稿では、部活動も地域の文化・スポーツ活動も、一括りにして論じていたが、スポーツ系の活動・文化系の活動、団体活動・個人活動といった活動のタイプによる差異もまた注目すべき点であり、今後詳細な分析を行う必要がある。

次に、われわれ研究グループの一連の調査研究の課題を挙げておきたい。

第一に、部活動や地域の文化・スポーツ活動への加入率は、前者が中学校段階で、後者が小学校段階で非常に高かった。クラブ活動の廃止／削減や部活動の地域社会との連携／への移行などが、小学校段階からの文化・スポーツ活動への関わり方にどのような変化をもたらし、高校段階を経て、高等教育へ進学したり就職したりしたあとの、生涯にわたる文化・スポーツ活動への関わり方にどのような影響を与えていくことになるのか、長期的なスパンで捉えていくことが求められよう。そのためには、高校卒業後の文化・スポーツ活動への関わり方を捉えるような社会調査に加えて、保護者を対象にしたり、教育委員会や教員、さらには社会教育・社会体育機関の関係者を対象にしたりした調査研究も行っていく必要があるだろう。

第二に、本稿では、静岡県を事例にデータの分析・考察を行ってきたが、県内にある地域差に関する分析を行わなかった。しかし、地域の文化・スポーツ活動への加入非加入には、家庭環境の差異の他に、市町村レベルでの地域差の影響も非常に大きいと考えられる。と同時に、静岡県は、部活動の盛んな県として、学習指導要領の改訂前後の違いを検討するべく選んだ事例であったが、部活動の様子はもちろん、地域の文化・スポーツ活動の様子も都道府県による差もまた非常に大きいと考えられる。近年、学力面に注目した学校間格差や地域による差は社会問題として大きく取り上げられつつあるが、文化・スポーツ活動への参入機会に関してもまた今後地域差に関する考察を深める必要がある。

第三に、質問紙調査では具体的に捉えきれない、生徒の学校への関わり方や分化の過程について、東京都内の中学校を事例に、継続的な観察やインタビュー調査を行ってきているが、さまざまなかたちで展開する部活動改革は、われわれ研究グループが調査を行っている1つの学校ですら、多様な様相をみせて展開している。改革が進むに連れて、地域社会によって、また学校によって、学校外活動や部活動のありよう、生徒たちの学校への関わり方や分化の過程のありようはま

すますます多様化していこう。その過程とその過程で生じる課題を捉えるために、もう少し多くの地域社会や学校レベルでの観察・インタビュー調査を行って、実態とその背景の要因を把握していく必要があるだろう。

このように課題はまだ残されているが、ひとつひとつ実証研究を積み重ねて、第一に多元的学校文化モデルの精緻化と、第二に今後の日本社会における文化・スポーツ活動に関する政策に資する知見の提出とに取り組んでいきたい。

<附記>本稿は、平成13～16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)「中等教育における部活動の実態と機能に関する実証的研究」、平成17～18年度科学研究費補助金基盤研究(B)「中等教育における部活動の実態と機能に関する臨床教育学的研究」の研究結果の一部である。

### 引用・参考文献

- 藤田英典 2000 『市民社会と教育 一新時代の教育改革・私案』世織書房。
- 藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉 1987 「文化の階層性と文化的再生産」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第27巻, pp.51-89。
- 藤田英典・宮島喬・加藤隆雄・吉原恵子・定松文 1992 「文化の構造と再生産に関する実証的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第32巻, pp.53-87。
- Jay Coakley 2003, "Sports in Society: Issues & Controversies", 8th edition, McGraw-Hill.
- 苅谷剛彦 2001 『階層化日本と教育危機 一不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 文部省 1999 『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説一特別活動編一』ぎょうせい。
- 中井孝章 2001 「クラブ活動・部活動と人間形成」山口満編『新版特別活動と人間形成』学文社。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・羽田野慶子 1999 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 一東京23区内における質問紙調査を通して一」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央 2001 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 一東京23区内における質問紙調査を通して一」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・中澤篤史 2002 「部活動を通してみる高校生活に関する社会学的研究一3都県調査の分析をもとに一」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第42巻。
- 西島央・中澤篤史 2005 「中学校部活動の制度的変化と「活動参加状況」に関する教育社会学的考察」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第45巻。
- Paul De Knop, Lars-Magnus Engstrom, Berit Skirstad and Maureen R. Weiss(eds.) 1996, "Worldwide Trends in Youth Sport", Human Kinetics.
- 静岡県教育委員会 2002 『静岡県教育計画「人づくり」2010プラン』。
- 静岡県スポーツ振興審議会 2004 『静岡県スポーツ振興審議会建議 スポーツ振興基本計画を踏まえた本県スポーツ振興の在り方について』。
- 静岡県生涯学習審議会 2002 『静岡県生涯学習審議会答申 これからの生涯学習社会における県民の生き方・学び方～地域の新しい学びづくりに向けて～』。
- 山口満 2001 「戦後日本の学校教育における特別活動の変遷」山口満編『特別活動と人間形成』学文社。
- 山口泰雄・池田勝 1987 「スポーツの社会化」『体育の科学』37(2), pp.142-48。